

①施策の目的等

施策の名称	施策3 財政健全化に向けた取り組み
目的	中長期的に持続可能な財政運営の実現に向けて、県民の暮らしや企業活動などへの影響に十分配慮しながら、財政健全化基本方針に基づく改革を推進します。行政内部の歳出削減努力の徹底に加え、あらゆる事業の見直しを進めることによって、将来にわたり安定的な財政運営が行えるようにします。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
毎年度発生する収支不足額	目標値		5.0	0.0	0.0	0.0	億円	目標値							
	取組目標値							取組目標値							
	実績値	15.0						実績値							
	達成率	-	-	-	-	-		達成率	-	-	-	-	-	-	
	目標値							目標値							
	取組目標値							取組目標値							
	実績値							実績値							
	達成率	-	-	-	-	-		達成率	-	-	-	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	財政健全化基本方針に沿って取り組んだ結果、H28年度当初予算は、計画どおり55億円（50億円の執行節減分を含む。）の基金取崩（収支不足）で編成できた。一方、財政見通しでは、H29年度以降も一定の収支不足額が見込まれている。県税の徴収率は99.1%となった。（徴収率⇒（H26）98.8%、（H27）99.1% 0.3ポイントアップ。H26は全国1位）
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測 A:達成できる B:概ね達成できる（見直す点がある） C:達成は困難	判断 B	その理由 ・「財政健全化基本方針」に沿った取組みを今後も継続するとともに、経済情勢、国の予算、地方財政対策等の動向に留意しつつ、適宜柔軟な取組みを行えば達成は可能と見込む。
---	----------------	---

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断 B	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題		・地方創生・人口減少対策と財政健全化の両立のため、H29以降は、これまで以上に、事業の選択と集中、スクラップ&ビルドの取り組みが必要。 ・また、国に対して地方交付税の総額確保等を引き続き要望していくことが必要。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	・国の動向を注視しつつ、地方交付税の総額確保など財源措置の充実を国に働きかけるとともに、財政健全化基本方針に沿って、引き続き、①行政の効率化・スリム化 ②事務事業の見直し ③財源の確保 に取り組む。 ・課税自主権を活用して自主財源の拡充を図るとともに、①課税客体を確実に捕捉するなど適正な課税の実施 ②県と市町村の相互併任制度や厳正な滞納処分の実施 などにより、税収の確保を図る。
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策3 財政健全化に向けた取り組み				
-------	-------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	収支改善事務	収支改善を図ることで、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築し、「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を創る。	442	769	財政課
2	納税事務	適時、適切な納税の告知や税制度等の広報により、納期限内の納付、納入を促進するとともに、厳正な徴収の執行により税の公平性を確保し、併せて収収の確保を図る。	1,248,442	1,251,604	税務課
3	課税事務	適時・適切な課税を行う。	132,739	458,641	税務課
4	市町村税支援事務	市町村の収収確保、地方交付税の確保による市町村財政の健全化を図る。	770	835	税務課
5	県税の広報事務	広報活動により、県税に対する理解を深めるとともに、納税意識を醸成し納期内納付の促進等を図る。	919	1,033	税務課
6	ふるさと島根寄附金	ふるさと島根寄附のPRを最少の経費で効果的に行い、寄附金を活用した県民福祉の向上に資する事業を実施するとともに、県の財政健全化に寄与する。	64,616	66,336	政策企画監室
7	県有施設長寿命化推進事業	建物を長寿命化するとともに修繕費用の平準化、維持更新費用の縮減を図る。	1,229,219	2,578,117	管財課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					